

經濟論叢

第百十四卷 第四號

トニーにおける宗教と経済……………	出口 勇 蔵	1
今日の経済学の哲学……………	石 川 興 二	20
利益計画と経営費用論……………	山 田 保	37
独占利潤の基本的源泉について(二)……………	重 田 澄 男	53

昭和三十四年十月

京都大學經濟學會

独占利潤の基本的源泉について (二)

——白杉理論批判——

重 田 澄 男

二、異なつた部門間の資本の競争と独占利潤

独占利潤の基本的源泉を個別企業内で生産される剰余価値に求めようとする考えは、白杉教授の独占利潤論のアルファでありオメガであつて、教授はあくことなく次のようにくり返される。

「カルテル利潤をカルテル化されていない産業部面における剰余価値の取除に還元することは、基本的部分についていうかぎり、カルテル価格の本来的な決定法則からして、同様に無理である。カルテル利潤の基本的部分は、くりかえし述べるごとく、カルテル内部における特別剰余価値を基礎とするものであるからである。」¹⁾

「独占価格によって実現される超過利潤は『独占生産物のな

かには含まれていない価値部分の領有』にもとづくものと、いつてしまつてよい。そういう部分のあることは事実であらう。しかし全部がそういうものであるとするならば、独占利潤はすべて流通過程から出てくることになるであらう。いいかえると独占利潤は、利潤一般の場合と異なり、剰余価値の法則の支配をうけないことになるであらう。そういう見方は、独占価格を価値法則から絶縁する見方に相即する。しかし独占価格が価値法則の支配から脱却しえないものであるとするならば、それに照応して、独占利潤もまた剰余価値の法則の支配から脱却しえないところをもつものでなければならぬ。」²⁾

このような個別資本の剰余価値と利潤との無媒介的一致は、全生産部門の資本の有機的構成と回転速度とが等しく、独占も存在しない場合には正しいであらう。しかし、それらが多様な差

異をもっている現実的過程においては、剰余価値と利潤との関連は直接的な関係から媒介的な関係へと変容をうけざるをえない。というのは、その場合には異なった生産部門間の資本の競争にもづく資本移動があらたな意義をもってくるからである。

前節で問題にした社会的価値と個別的価値との背離すなわち特別剰余価値の形成は、市場価値の成立をめぐるの同一生産部面内での諸資本の競争にもづくものであった。だからそれは個別生産部門で生産された剰余価値をめぐるの、費用価格の相違にもづく争奪戦にすぎず、窮極的には個別生産部門において生産された剰余価値総量の大きさによって規定されざるをえない。ところが、異なった生産部門間の資本の競争と移動は、各生産部門の特殊的部門別利潤率の相違に影響を与えることにより、個別資本のうけとる利潤を個別生産部門の制限をこえた社会的総剰余価値をめぐる争奪戦に参加せしめるようになる。かかる変容は、独占資本が成立する以前において、平均利潤と生産価格の成立とともにすでにおこなわれているのである。

剰余価値は、まず価値の一部 $(C+V)$ が費用価格となることにより、費用価格にたいする比の関係において利潤となり、剰余労働の取得は資本の自己増殖という性格規定を身につけるようになる。ここにおいて、剰余労働の生産と取得との背離の可能性が生ずる。すなわち、剰余価値の生産は可変資本と剰余

価値率の大きさに依存するものであるが、その取得は資本の競争の影響をうけるのであって、それは費用価格を上まわる超過分の取得として別の法則のもとにおくからである。かかる剰余価値の生産と取得との背離は、資本の有機的構成と回転速度との差異にもづく異なった生産諸部門間の競争による社会的総資本の運動のからみあいによって、不可避的なものとなる。すなわち、社会的総資本のからみあいと競争は、資本と労働との移動により、異なった部門別利潤率を均等化し、平均利潤率を形成せしめるにいたる。このようにして成立した平均利潤を費用価格に加えたものが生産価格であるが、生産価格の成立とともに、市場価値はもはや市場価値ではなく生産価格を基準に変動するようになる。かかる変容の結果、個別部門の価格も利潤も、質的に(労働の産物の資本の産物への転化)のみならず、量的にも、直接的生産過程から背離するようになり、かくて、個別商品の価格および利潤は、その商品に含まれる価値および剰余価値の大きさは一般的に異なった大きさをもつようになる。したがって、諸商品が生産価格で交換されるということは、価値の大きさの異なる諸商品が等価として交換されるということを意味する。

しかし、だからといってそのことは、価値そのものが存在しなくなつたとか、「価値法則の支配から脱却した」とかいふことを意味するものではない。生産価格それ自体が価値の発展し

た形態である。生産価格の大きさは、その商品の生産に直接必要とした価値の大きさと背離するが、その背離の大きさをきめるのは価値である。なぜなら、背離をもたらす要因たる平均利潤の大きさをきめるのは、社会的総剰余価値の分量と社会的資本の総量だからである。したがって、生産価格の大きさをきめるものも、一定の規則性をもって不等価物の交換をなさしめるものも、その基礎的規制者は価値に他ならない。そして、価値による生産価格の規制は、社会的総量についてみると、総価格＝総価値あるいは総利潤＝総剰余価値という量的一致としてあらわれてくる。

以上からも明らかなように、生産価格の形成とともに、利潤の大きさは、個別的生産者の生産過程で生み出された剰余価値の分量とは直接にはつながりをもたなくなってくる。かくて、「或る特殊的生产部門で現実⁵⁾に生み出された剰余価値したがって利潤が、商品の販売価格中に含まれる利潤と一致するのは、今ではもはや偶然にすぎない。いまや原則的に、利潤と剰余価値とは、——ただにそれらの率のみでなく——現実⁶⁾に相異なる大きいさである。」したがって、利潤の大きさは、社会的総量においては生産過程に直接に規定されつつも、個別には「彼の特殊的生产部門から独立したものであり」、資本の競争による社会的総剰余価値の各生産部門への分配という流通過程要因によって規定されるものであって（もちろん流通過程では一カク

の価値も生産されるものではないが）、利潤なる範疇が『資本論』第三卷（資本制生産の総過程）で取り扱われるゆえんもまたそこにあるのである。

だから、白杉教授のように、個別的生産過程以外からの利潤の説明をすべて「流通主義」と非難される立場は、利潤を剰余価値の転形された形態として把握しえず、転形にあたつての「多くの中項」（エンゲルス『資本論』第三卷の序言）を無視して、あまりに偏狭に個別生産に依拠しようとするものである。独占利潤を利潤論として展開することを妨げるものである。

だが、このような平均利潤の形成は、資本と労働との移動の自由、すなわち、完全競争を前提とする⁶⁾。ところがより高い利潤を求めての諸資本間の競争が自由におこなわれるためには、資本相互の力が均等でなければならない。マルクスは言う。

「平均利潤率は、競争する資本家たちの諸力相互の均衡とともに生ずる。」したがって、競争する資本家たちの諸力相互の均衡がやぶれて、資本移動の阻止、競争の排除がおこなわれるならば（たとえそれが部分的・一時的であっても、あるいは半恒常的であっても）、そこでは利潤率の均等化は阻止されて、異なった利潤率が形成されざるをえない。ここに独占利潤論の出発点があるのである。

より大きい利潤を求めての諸資本間の競争は不可避的に生産と資本との集中・集積を進行させ、産業資本主義から独占資本

主義へ移行させるものであるが、ここで、集中・集積による巨大資本の形成と独占資本との区別と関連について明らかにしておくことが必要であろう。周知のように、独占資本は生産と資本との集中・集積にもづく巨大資本の形成によつてはじめて成立しうるものであるが、しかしそのことは両者が同一のものであることを意味しない。レーニン⁹⁾は次のように言っている。

「集積は、その発展の一定の段階では、おのずからいわばびつたりと独占に接近してくる……。なぜなら、わずか数十の巨大企業にとつては相互の協定に達することはわけないし、他方では、まさに企業の規模が大きいことのために、競争が困難となり、独占への傾向が生みだされるからである。」

ここに、両者の関連と区別があきらかに示されている。すなわち、第一に、生産と資本の大部分が少数者の手中にぎられることにより協調が容易になること、第二に、企業の大規模化が競争を困難にすること、この二点を基礎にして独占が形成されるのである。したがって、少数の巨大資本の形成は、あくまで独占の一般的基础であつて、独占そのものではない。すなわち、それを基礎にして、なんらかの形の企業結合(カルテル・トラスト・シンジケートなど)によつて競争を制限し、販売市場あるいは原材料市場にたいする一定の支配力をおよぼすことによつて、その力いっばいの最大限の利潤を確保すること、これが独占利潤獲得のメカニズムである。このように、社会的剩

余価値総量をめぐる資本間の競争において、最大限の利潤の確保のため競争を制限して一定の市場支配力をおよぼす独占的結合、これが独占の内容であつて、独占的な巨大企業間のなんらかの協定あるいは結合なくしては独占的高利潤はありえない。したがつて、独占という場合、その基礎としての企業の大規模化と、内容としての独占的高利潤の獲得をめざして一定の市場支配力をもつ独占的結合とは、両者の不可分の関係にもかかわらず、範疇的には区別してとらえることが必要である。その点、独占利潤の基本的規定要因を独占資本の生産性の優位に求められる白杉教授の理論は、独占の本質規定においてすでに誤っているものといえよう。

このように、独占的結合を基礎にした市場支配力にもとづいて、なかば人為的に設定される(社会的剰余価値総量、社会的需要の大きさ、独占資本相互の競争などにより規定されつつも)独占価格は、費用価格と独占利潤によつて構成されているが、この独占利潤の内容についてみると、それは「特別剰余価値」プラス「平均を上まわる率の利潤」から成りたつてゐる。同一生産部門内に劣悪な生産条件をもつ非独占企業とすぐれた生産条件をもつ独占企業とが並存しているかぎり、独占資本の生産条件の優位性は、独占資本における特別剰余価値の獲得を固定化せしめ、それは独占的高利潤の一構成部分をなすであろう。これまで軽視されがちであつたこの部分の追求という点に

において、白杉教授の独占利潤論は一定の積極的意義をもつものである。だが、教授の理論においては、独占利潤の構成は「特別剰余価値」プラス「平均利潤」となっていて、平均利潤を上まわる独占利潤の規定要因をもっぱら「特別剰余価値」部分において追求しようとしたため、独占利潤を歴史的にも範疇的にも特徴づける「平均利潤」部分の変容という点がその視角からまったくぬけおちてしまっている。それは、資本の競争の二つの種類が利潤の形成におよぼす異なった意義と役割を、明確に区別して理解されていないことに基づいている。

資本の競争は、いずれにしても、ヨリ多くの利潤の獲得ということがその基本的動因となっている。しかし、同一生産部門内の競争と異な¹⁰⁾った生産諸部門間の競争とは、その性格も意義も大きく違っている。同一生産部内での競争は、労働の生産性をその部門の平均以上に高めることによって特別剰余価値の実現をめざすものであるから、そこではヨリ多くの利潤を追求するための方法は労働生産性向上をめざす生産設備の改善が中心となる。したがって、その部門に独占が形成されると、設備の老朽化や新技術の退職など生産力の発展を阻止する傾向が生ずるようになるが、アウトサイダーとの競争や独占資本相互のあいだの競争が存在するかぎり、生産性を高めるこの競争はおしすすめられる。また、たとえ同一生産部門に単一独占が形成されたにしても、新企業の設立などの可能性の存在は、新技術

の研究や特許にたいする配慮など生産力発展要因を無視することを許さない。それのみではない。石油と石炭、天然繊維と合成繊維など類似産業や代替産業との競争は、一定の社会的需要を取り合う競争であって、同一種類使用価値の費用価格の高さをめぐる争いとして、同一生産部内競争と同じ性格をもつ。

このような競争の存在こそが、独占資本主義の成立にもかかわらず「生産力を進歩させ……社会主義を準備する」動因なのであって、白杉教授のみるように独占資本としての進歩性によるものではない。それは、独占資本の形成にもかかわらず、依然として作用する資本の競争によるものである。もちろん、独占の基盤たる企業結合は、生産の社会化をおしすすめ、流通費、一般管理費などの軽減といった形で生産力にたいする進歩的役割を果たさないではないが、それらによる非生産的労働の減少は、他方における独占資本の寄生と頽廃による労働の非生産的消費を償うにはあまりに微少である。

これに対して、異なった生産諸部門間の競争におけるヨリ大きな利潤を獲得するための方法は、独占の市場支配力によって市場価格をどこまで高めうるかということにかかっており、それは生産力の進歩とは何の関係もない。ただ、生産力の高い生産部門は、企業の巨大化がすすんでいるため、独占休が形成される条件がととのっているだけのことである。したがって、異なった生産部門間の競争関係のなかで形成される独占利潤を、

白杉教授のように、生産力の発展とかかわらせることは無理である。

このように、独占利潤は、もつとも一般的には、販売商品の独占的高価格にもとづくものであって（購入原材料の独占的低価格をも含む）、それは独占体がどこまで高い販売価格を實現しうるにかかっている。価格の決定にさいしては、個別的生産者にとって（独占資本であらうと、非独占資本であらうと）、自己の企業内で生産した商品にはどれだけの価値が含まれているかを計算することは、いかに明敏な資本家といえども不可能である。また、その必要はまったくない。彼らに計算でき、また計算しなければならぬのは、その費用価格すなわち原価のみである。そして、この原価にどれだけの利潤を付加しなければならぬかは不明である。彼らはひたすらに可能なかぎりの最大限の利潤を保障する率で原価に付加したいとのぞむものであるが、それは競争関係のなかで事後的に決定されざるをえない。このように、競争によって事後的あるいは経験的に決定される利潤の高さこそ剰余価値法則の貫徹するメカニズムのカナメである。それは総体としては総資本によって生産される社会的総剰余価値の分量によって規定されるが、その具体的配分構造は、競争関係のいかんによって変ってこざるをえない。もし全資本の単位諸力が均衡しているならば、そこでおこなわれる異部門間の競争は、社会的資本のすべてが単位あたり同一資格をもつ

て全社会的競争に参加するものとして、あらゆる生産部門に同率の利潤をもたらすであろう。しかし、資本の単位諸力の均衡が破られるならば、そこでは、社会的資本のすべてによる均一の競争ではなくて、同一の力をもつ資本どうしの階層別競争と、異なった力をもつ諸資本群の全社会的競争との複合された競争がおこなわれざるをえない。

では、そのような資本の単位諸力の同一性の破壊が何によっておこり、それが資本の競争を制限して利潤率の均等化傾向をどのように歪め、独占利潤を形成せしめるにいたるか、それらの諸点についてみてゆこう。

もし、社会的総資本が単一の独占資本の手に集中されているならば、剰余価値の社会的総量は単一独占資本の手ににぎられ、剰余価値総量の分配をめぐる諸資本間の競争は存在しないであろう。もちろん、その場合には、利潤率の高さは平均利潤率と等しく、それ以上でもそれ以下でもありえない。しかし、資本制生産様式の基礎たる資本の私的所有制は、つねにあらたな資本を生みだし、一方においては集中・集積をおしすすめるながら、他方では資本の成長を不均等ならしめ、古い資本と新しい資本とのあらたな競争をひきおこすことによって、全国民経済の単一独占の形成をさまたげる。その結果、国民経済内部において、さまざまな大いさをもつ資本の所有者を階層的に存在せしめる。このような階層性をもつ資本の存在構造は、資本競争力の不均

衡化の一要因である。それと共に、他方では、社会的総生産における個々の生産諸部門は、生産技術上の諸条件、社会的需要の分量あるいは品質にたいする要求などによって規定されて、これまた階層性をもつ最適資本規模と最低必要資本規模をもたざるをえない。ここで問題になる資本の最低必要規模は、たんにその生産物をつくるのに必要とされる最小限の生産設備の大きさと技術的条件によって規定されるだけでなく、最適規模資本によってつくられる場合よりだけコストが高くなるかという経済的条件によっても規定される。それは、前節でふれた最劣等企業の個別的価値の社会的価値よりの背離の限度の問題と関連をもつものである。このように規定される最低必要資本規模が、ある生産部門において大きければ大きいほど、その生産部門に存在しあるいは流入しうる資本は社会的総資本のうち限られた一部の資本のみとならざるをえない。しかも、資本の私的所有の基礎のもとでは、所有者の異なる資本の合成は制限されるが、一所有者のもつ資本は小さな規模の資本と競争しうが、小さな資本は大きな資本と競争することができず、必要資本規模の増大につれて競争資本の範囲は縮小せざるをえない。このように資本規模の大きさによって異なる資本競争力の格差は資本の移動を階層的に制限し、利潤率の均等化傾向も全社会の均一ではなく階層性をもったものとならざるをえない。

独占利潤の基本的源泉について (二)

かかる資本の供給側の階層的存在構造と受け入れ側の必要資本の部門別階層性とのからみあいには、資本の競争力にたいする規模別部門別の相違をますます強め、独占形成の条件を部門別に大きく異ならしめる。したがって、自然的独占による場合は別として、生産と資本の集中・集積にもとづく独占の場合には、資本の必要規模が大きくなればなるほど独占の基礎は強固になる。というのは、ある生産部門の独占体が価格を異常に吊りあげて法外な独占利潤を手に入れる場合、その部門に資本を流入してその独占体と競争しうるのは、社会的総資本のうち限られた部分のみとなるからである。

かくて、ここで、独占による資本の競争の制限ということの内容をみてみる必要がある。独占による資本の競争の制限の基本は、同一生産部門内部における諸資本間の競争をなんらかの形の協定あるいは企業連合によって制限する独占的結合である。それは、独占価格を決定しておいてその価格に応じた需要にたいして生産量を事後的に調節する場合もあり、生産制限をおこなってそれによる価格上昇をはかる場合もあり、それらが市場協定と結びついたり、共同販売をおこなったり、その形態は様々であるが、それはその時の景気その他の一般的諸条件と独占の組織形態によって変化するだけで、同種商品をつくっている個別資本間の競争の制限という本質は同じである。しかし、このような同種商品生産者間の独占的結束がどんなに強

固でも、その生産部門へ他の部門から資本がどんどん入りこんできたら、独占は破壊されざるをえない。ここで、規模別階層性をもつ資本の競争力の制限が重要な意義をもってくる。必要資本規模の大きさによって異なる資本の競争の制限は、直接に独占の形成にもとづく資本の競争制限ではないけれども、形成された独占を維持し体制化するという役割を果たしているのである。このように、二重の意味での独占による資本の競争の制限は、独占資本の競争力を非独占資本の競争力よりもヨリ強いものとし、その結果、独占の利潤率を非独占の利潤率より高率なものであるとして体制的に固定化するのである。だがそのことは独占体どうしの競争を排除するものではない。ある生産部門における独占的高価格の決定は、関連部門に独占形成の基礎条件が存在しているならば独占の形成を波及的にうながし、関連産業部門商品の対抗的高販売価格の設定（原材料供給部門の場合）あるいは購入価格の引あげ抑制（加工部門の場合）などによって、最初の独占体の法外な独占利潤獲得に制限を加えるであろう。このような異なった生産部門間の独占資本相互の競争あるいは資本移動は、独占資本間あるいは同規模資本間の利潤率を平準化せしめる傾向をもつ。¹³⁾ある場合には、このような独占資本間の競争が、さらに大きな縦断的独占を形成せしめることもある。だが、関連部門の必要資本規模が小である場合には、小資本が過当に殺到するため（たとえ社会的総資本のうち小規模

資本の数が少ない場合でも、その部門である程度の利潤が得られれば、独占の形成によって新投資を制限された独占資本の一部が投下されうる¹⁴⁾、独占の形成は困難であって、価格統制、生産制限などによって対抗することができない。そのため、独占部門にたいして原材料を供給する部門の場合は低販売価格、加工部門の場合はコスト高となつて、利潤率をおし下げられ、その存在の条件すら独占資本によって規制されるようになる。その結果、その部門全体として、独占資本にたいする関係は、同権利をもつ資本としての対等関係ではなく、支配・被支配の関係となり、場合によっては、個別的に企業別支配関係をもつようになる。また、小規模資本の生産部門が直接に独占的産業部門と関連をもたない場合でも、資本競争力の格差と過当競争による利潤の引き下げによって、体制的に従属的産業部門となるらしめられる。このように、資本の階層的存在構造と部門別必要資本規模の格差とのからみあいによる資本競争力の階層的不均衡化は、社会的総生産のうち特定部門のみに独占を形成させるが、同時に、独占資本による非独占資本の体制的支配関係をもうたてて、さまざまな階層性をふくみながらも、範疇的には独占利潤と非独占利潤との二層の利潤率を形成せしめるようになるのである。¹⁵⁾

これまで述べたことから明らかなように、独占の形成による利潤率均等化の変容は、剰余価値法則を廃棄するものではけっ

してない。すなわち、社会的総体においては利潤総額はあくまでも剰余価値の総量に一致しているのであって、独占利潤率がいかに高くなっても、その制限をうち破ることはできない。もちろん、独占利潤は、個別的に直接的生産過程で生産された剰余価値量と背離するだけでなく、社会的総剰余価値の分配という形での媒介的関連についても、平均利潤における如き資本の大きいさに応じた単純平均的配分とちがってヨリ複雑な配分構造となるが、それは異なった生産部門間の資本の競争関係の複雑化によるものであって、価値との関連性は失われてはいない。これを「価値論からの逸脱」というならば、価値論には干からび固定化した幾つかの原理しか残らないであらう。

したがって、独占利潤の基本的源泉を個別企業で生産された剰余価値からとらえようとする白杉教授の独占利潤論は、二種類の資本家間の競争のこととなった性格と、独占のそれらに及ぼす意義とをまったく無視して、一切を利潤＝剰余価値なる基礎規定から説明せんとしたものとえよう。かつてマルクスは、「従来の経済学は、基礎としての価値規定を保持しうするために剰余価値と利潤・剰余価値率と利潤率・の間の諸區別を暴力的に捨象するか、さもなければ、現象上でめだつた右の諸區別にしがみついたために、この価値規定とともに科学的な仕方の一の一切の基礎を放棄した……」¹⁰⁾と述べたが、独占利潤についての白杉理論もまた「剰余価値と利潤・剰余価値率と利潤率・の間の諸区

別を暴力的に捨象し」、剰余価値論の上に直線的・無媒介的に独占利潤論を構成せんとしたところに、その誤りの根元があるものということは言いすぎであらうか。

(一九五九・三・二六)

- (1) 白杉庄一郎「独占利潤の源泉について」四頁。
- (2) 白杉庄一郎、前掲論文 七頁。
- (3) このような二つの種類の資本の競争の區別について、マルクスは次のように言っている。「競争がまず第一に一部面でなしとげるのは、諸商品の相異なる個別的諸価値から一の同等な市場価値および市場価格を成立させることである。しかるに、相異なる諸部面における諸資本の競争は、はじめて、生産価格、すなわち、相異なる諸部面間の諸利潤を同等ならしめる生産価格を作り出す。後者のためには、前者のためによりも、資本制生産様式の一そう高度な発展が必要である。」(『資本論』第三卷二〇五―二〇六頁、邦訳四〇〇頁)。
- (4) 『資本論』第三卷 一九三頁、邦訳三七五頁。
- (5) 前掲書 一八四頁、邦訳三五八頁。
- (6) 本来、平均利潤の形成の前提たる相異なる部門別利潤率の形成は、全生産部門における剰余価値率の一定あるいは均等化を基礎にして成立するものであるが、それは労働の自由なる移動によつてはじめて可能になる。すなわち、労

働の移動は労働時間、労働条件および賃金率の平準化をひきおこすことによつて、剰余価値率を全生産部門にわたつて均等化せしめる。なぜならば、等しい労働強度で一定の時間支出された労働は同一分量の価値を生産するものであり、そのうえ賃金率が等しいならば支払労働時間は同分量となり、その結果、支払労働時間分の不払労働時間すなわち剰余価値率は一定とならざるをえない。なお、同一生産部面内における生産性の差異にもとづく各企業内の個別的剰余価値率の相違は、部門別剰余価値率の均等化を基礎に、それからの背離としてのみ把握しうるものである。

ところで、独占資本主義段階においては、マルクスが労働の可動性の前提としてあげた諸要因（『資本論』第三卷二三頁）はほぼ完全を実現されているが、しかし、労働組合の強大化は、独占資本主義段階における体制的失業常備軍の形成と相まって、労働の移動を阻害する要因としてたち現われてくる。だが、労働組合の強大化は、一方では労働の移動を阻害しつつも、他方では、標準労働日の設定、標準的賃金率の獲得によつて、剰余価値率の社会的平準化をおしすすめる。したがつて、本稿では、独占資本主義段階においても部門別剰余価値率は一定という基礎的前提のもとに論をすすめる。

もちろん、労働組合は、現実には全労働者を組織しうる

ものではなく、主として大企業の労働者を基礎とするものであるため、零細企業の競合する生産部門あるいは中小企業の労働者は、独占資本のもとにおける組織労働者よりもヨリ劣悪な労働条件と賃金を押しつけられるのが普通であるが、そのような事態は、独占資本の高利潤ではなく、逆に、非独占中小企業が、劣悪な、場合によっては限界以下の生産性しかもたないにもかかわらず、生存を続け、利潤を獲得しうるということの説明に役立つのみである。

(7) マルクスは、資本移動の自由のための前提条件として、次のものをあげている。「社会の内部における完全な商業的自由、および、自然的な独占以外の——すなわち資本制生産様式そのものから発生する——あらゆる独占の排除。さらに、自由にされうる社会的資本の無組織の大量を個々の資本家たちに対立して集積する信用制度の発展。最後に、資本家たちの支配下への種々の生産部面の従属……。最後に、人口の大きな密度。」（『資本論』第三卷 二三頁、邦訳四三一—四三二頁）

(8) 前掲書 九二一頁、邦訳一七六四頁。

なお、『資本論』においては、各生産部門が技術的条件にもとづく相異なる必要資本規模をもつていても、そのような資本規模の相違は「資本家たちの諸力」に影響を及ぼさず、利潤率均等化をひきおこす資本の競争に何らの制限

をも加えないものと想定されている。それはおそらく「個々の資本家たちに対立して『社会的資本の無組織的大量を』集積する信用制度の発展」が、どのような小額資本でも大規模生産へ流入することができる条件をつくり出し、したがって、どのような規模の資本でも単位あたり同一の力をもちうるものとなる、と考えたからであろう。しかし、現実には、信用制度および株式会社制度の発達にもかかわらず、資本規模の相異による資本の競争力の差は平準化されていないように思われる。

- (9) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(全集第二十二卷) 邦訳二二六—二二七頁。

(10) 飯田繁『物価の理論的研究』は、資本の競争のこの二つの種類の意義と性質について、価値段階、市場価格段階、物価水準段階の三つの段階にわたって詳細に検討されている。

(11) 資本規模の相異による利潤率均等化の階層性の問題については、星川順一「資本規模と資本の競争——『平均利潤率』をめぐる一試論——」(大阪市大・経済学雑誌、昭和三十三年九月号)が非常にユニークな問題提起をおこなっており、独占の基盤たる資本の競争制限の理論的解明にさししては欠かせぬ論文であると思われる。

- (12) レルファード・ディング『金融資本論』三四二頁(一九五五

年デイトン版)、邦訳林要訳(大月書店版)三八〇頁。

(13) この点については、ヴィゴドスキー「平均利潤と生産価格」(邦訳『社会科学の諸問題』第三集〔大月書店刊〕所載)において計算されたアメリカの独占的産業諸部門の利潤率からも推察しうる。

(14) 独占資本の限界利潤率については、スウィーージー『資本主義発展の研究』二七五—二七六頁、邦訳中村金治訳(日本評論社刊)三七五頁参照。

(15) 二層の利潤率の形成ということとは、独占資本相互間あるいは非独占資本どうしのあいだに利潤率の均等化が作用していることを意味する。しかし、そのことから平均利潤法則の存在を(たとえ変容された形にしても)うんぬんすることは間違いである。この点については、平均利潤法則の一般的基礎としての資本の競争にもとづく利潤率の均等化と「総剰余価値の総資本による平等の分配」というその断片的性格との区別を指摘した見田石介氏の論文「平均利潤法則について」(大阪市大・経済学雑誌、第三十五卷第三、四号)がきわめて明快である。

(16) 『資本論』第三卷、一九三一—一九四頁、邦訳三七六頁。